

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：25501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2023

課題番号：17K12311

研究課題名（和文）行政が担う不妊専門相談センターを活用した不妊支援システムの構築

研究課題名（英文）Establishment of an infertility support system utilizing specialized infertility consultation centers run by the government.

研究代表者

石村 美由紀（Ishimura, Miyuki）

下関市立大学・新学部設置準備室・准教授

研究者番号：40364179

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、不妊に悩む人の支援に対するニーズおよび不妊支援選択の現状を明らかにし、特に行政が担う不妊専門相談センターを活用した不妊支援システムを構築することとした。その結果、行政における不妊支援を知っている者は3割、利用したことがある者は1割程度と少数であったものの、実際に利用した不妊女性は、支援効果が高いと評価し、機会と必要性があればまた利用したいと、ニーズが高いことを示した。さらに不妊専門相談センターにおいて不妊支援に携わる看護職者を対象とした調査においては、不妊専門相談センター・医療機関・自治体の連携が強く望まれており、連携が不妊支援システム構築に有用であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

行政における不妊支援の中心的事業である不妊専門相談センターは、そのあり方が自治体に任せられており、事業内容が一律ではなく、不妊支援の質に差がある。本研究では、行政における不妊支援の認知・利用率は低かったものの、利用者は不妊に関する情報・知識・心理的サポートを得ることができており、不妊専門相談センターの支援は効果の高い不妊支援であることが明らかとなった。さらに、不妊専門相談センター・医療機関・自治体の連携が不妊支援システム構築の要になることが示唆された。不妊支援を担う行政が厚生労働省から子ども家庭庁に移管し、新たな体制となった今、不妊支援の充実につながる本研究結果は社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study was conducted to clarify the needs of those suffering from infertility and the current status of infertility support options, and to develop an infertility support system, especially utilizing the infertility consultation centers run by the government. The results showed that while only 30% of the respondents were aware of the infertility support provided by the government and only 10% had used it, the infertile women who had actually used it evaluated the support as highly effective, and indicated that they would use it again if the opportunity and need arose, indicating a high need. Furthermore, a survey of nurses involved in infertility support at infertility consultation centers showed that there is a strong desire for collaboration between infertility consultation centers, medical institutions, and local governments, suggesting that collaboration is useful in building an infertility support system.

研究分野：看護学、助産学

キーワード：不妊支援 不妊専門相談センター 相談 行政 医療機関 不妊治療 連携 看護職者

## 1. 研究開始当初の背景

近年の生殖補助医療(Assisted Reproductive Technology: 以下 ART とする)の進歩に伴い、不妊当事者が抱える悩みは多様化かつ深刻化している(森,1995;千葉ら,1996;西脇,2000;五十嵐ら,2008)。不妊治療専門医受診前、不妊治療中、子が授からず不妊治療を長期継続した場合、そして不妊治療終結決断の時など、不妊治療にまつわる悩みが複雑であることは多くの研究で明らかになっており、適切な時期に適切な支援を受けることができる環境が必要である。

このような中、厚生労働省は「不妊に悩む夫婦への支援」として、「不妊に悩む方への特定治療支援事業」と「不妊専門相談センター(以下、センター)事業」の二つの事業を展開してきた。「不妊専門相談センター事業」は1996(平成8)年から開始され、現在では全国86カ所の都道府県、指定都市、中核市に不妊専門相談センターが設置されている(厚生労働省,不妊専門相談センターの一覧)。センター数は目標数に向かって伸びてきたが、各センターの活動内容は各自自治体に任されており、支援のあり方が大幅に異なる現状がある。支援内容の検証も現時点では十分に行われているとはいいがたく、行政における不妊支援の質に差があることが大きな問題である。本研究において不妊専門相談センターの活用を視野に入れた不妊支援システムを構築することで、支援水準を一定に保つことができると考える。これは早急に対処しなければならなかった行政が担う不妊専門相談センターによる不妊支援の質の格差を改善する一助ともなりうると考えた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、不妊に悩む人の支援に対するニーズおよび不妊支援選択の現状を明らかにし、特に行政が担う不妊専門相談センターを活用した不妊支援システムを構築することである。

## 3. 研究の方法

### 1) 基礎的研究: 行政が担う不妊専門相談センターにおける不妊支援に関する文献レビュー

医学中央雑誌のWeb版データベースを使用して検索した。キーワードを、「不妊専門相談センター」として2015年12月までの文献検索を行った結果、67件(会議録40件、原著論文14件、解説13件)が該当した。「不妊相談」のキーワードでは、67件(会議録37件、原著論文20件、解説10件)が該当した。そのうち、会議録を除く論文の表題、要約、本文から、不妊専門相談センターに関する文献を37件抽出し検討した。

### 2) 研究1: 行政が担う不妊専門相談センターと医療機関との連携の現状と課題

不妊専門相談センターにおいて不妊支援に携わる看護職者の体験より、不妊専門相談センターと医療機関との連携の現状と課題を明らかにすることを研究目的とした。不妊専門相談センターにおいて不妊支援に3年以上携わる看護職者9名を対象に、半構造化面接による質的記述的研究を行った。インタビュー回数は1回、時間は60分程度とし、インタビューガイドに基づき、半構造化面接を行った。インタビュー内容は、基本情報として、研究対象者自身のこと(年齢、職種、不妊に関する資格、不妊支援事業に携わる年数、業務内容)と従事する不妊専門相談センターの支援状況(利用者数、スタッフの職種・人数、支援内容)を尋ねた上で、「不妊専門相談センターにおいて不妊支援に携わる中で、看護職者自身が抱いた感情・意識、行動など」「不妊支援における連携の現状とうまくいった体験・困難を感じた体験」について自由に語ってもらった。倫理的配慮として、福岡県立大学研究倫理部会の承認を得て、これを遵守し実施した【承認番号:2019-24】。

### 3) 研究2: 女子大学生の妊孕性および不妊に関する意識とプレコンセプションケアの実態

看護系大学4年次に在籍する女子大学生を対象に半構造化面接を行い、妊孕性および不妊に関する意識とプレコンセプションケアの実態を明らかにした。インタビューガイドに基づいて対面またはオンライン(zoom)にてインタビューを行い、「妊娠や子どもを持つことについての意識」「自分自身のプレコンセプションケアに対する意識と現在の行動」に関して自由に語ってもらった。インタビュー回数は1回とし、時間は1時間程度とする。インタビューの内容は、研究対象者の許可を得てICレコーダーに録音した。福岡県立大学研究倫理部会の承認を得て、これを遵守し実施した。

### 4) 研究3: 不妊に悩む方々が利用する行政における不妊支援の認知と利用の実態と課題

不妊に悩む女性の経験と対処に着目して、行政における不妊支援の認知と利用に関連する要因を明らかにしていくことを目的とし、全国に居住する不妊に悩む20歳以上49歳以下の既婚女性を対象にアイブリッジ株式会社の「セルフ型アンケートツール」Freeasy(フリージー)を利用して無記名式のWebアンケート調査を実施した。質問内容は、不妊の辛さ、不妊の悩み・疑問といった「不妊の経験」と、相談相手、最初に行った対処、インターネット利用、医療機関受診といった「不妊に対する対処」、そして「行政における不妊支援の認知と利用」とした。倫理的配慮として、Webアンケートの冒頭の告知文にて研究の趣旨、研究参加の自由意思の尊重、研究撤回の自由、個人情報保護などを説明し、所属施設の研究倫理委員会の承認を得て、これを遵守し実施した。

#### 4. 研究成果

##### 1) 基礎的研究：行政が担う不妊専門相談センターにおける不妊支援に関する文献レビュー

37 件の文献のうち、全国のセンターを対象に調査した文献は 2 文献のみであり、残りは各センターの実態や実践報告に関する内容であった。

センターに関する文献は、2009 年ころまでは比較的多くの研究が行われていたが、それ以降の論文数は少ない。各センターの実態や実践報告の 35 文献を整理すると、17 自治体のセンターから報告されていた。どれも筆者がセンター事業に関わっており、文献数は岡山県 5 件、滋賀県、茨城県が各 4 件、愛知県、大阪府が各 3 件、東京都、熊本県が各 2 件、埼玉県、岐阜県、三重県、京都府、奈良県、鳥取県、山口県、香川県、佐賀県、大分県が各 1 件であった。原著論文、解説などの文献数の多い県は、会議録としての学会発表も多い。またその多くは相談件数が伸びており、センター事業として積極的に活動している、いわゆる「うまく機能している」センターの報告であった。利用者が不妊専門相談センターに求めている相談としては、不妊の医学的情報(検査・治療)など、情報収集が最も多いことが明らかとなった。しかしそれを示す文献が、2007 年よりも以前の古い論文であり、最近の傾向とは異なる可能性も否定できない。

##### 2) 研究 1：行政が担う不妊専門相談センターと医療機関との連携の現状と課題

研究対象者 9 名が従事する不妊専門相談センターはそれぞれの自治体が独自の設置基準により委託もしくは独自で運営していた。相談員として従事する看護者は、学会や研修会など様々な場で人脈を増やすとともに不妊に関する知識・情報・相談スキルを得る努力を欠かさない熱意を持っていた。連携に関しては、医療機関との連携不足もあり、不妊専門相談センターでの相談対応の評価および医療機関との情報共有ができない状況があった。その中でも、不妊専門相談センターが医療機関に設置されている場合は、医療機関との連携がとりやすい傾向にあった。

また、不妊専門相談センター間の連携は皆無であった。不妊専門相談センターは誰にも相談できない不妊の悩みを容易に相談できる第三者的機関であり、中立の立場で意思決定を支援できるため不妊支援としての意義は大きい。不妊支援を身近で確実に受ける選択肢が広がるため不妊専門相談センターは全国の各自治体に設置される必要性があり、各不妊専門相談センター間の連携があると、スーパーバイズの機能が備わると支援はうまくいくと考えられる。

利用者は、不妊の悩みに直面した時、どこに相談したらいいかわからず不妊専門相談センターに相談して良いのかと不安を抱きながら利用しており、周知が不十分な現状があることが明らかになった。また、不妊に関する知識・情報を自ら収集した上で、不妊専門相談センターを利用する利用者が増えてきたことが明らかとなった。不妊専門相談センター利用者の背景も変化が見られ、センターで不妊支援に携わる看護者は、不妊治療時の支援のみならず、妊娠する前の若い女性たちの妊孕力・プレコンセプションケア、不妊予防ケア、養子縁組など不妊治療終結時の支援、不育症に対する支援など、複雑なニーズが増加していることを感じていた。そのため、今後は、不妊治療患者にかかわらず幅広い男女のニーズを把握すると同時に、不妊専門相談センター間のネットワークシステムの早期の構築が強く求められる。

##### 3) 研究 2：女子大学生の妊孕性および不妊に関する意識とプレコンセプションケアの実態

女子大学生は、大学 4 年次には既にライフプランを立てており、そこには自身の家族環境が大きく影響していた。また大学生男女は妊孕性および不妊に関して漠然とした認識は持っているものの、35 歳までは妊孕性は低下しないなどと、妊孕性の正しい認識は持ち合わせておらず、同時に妊娠する前の身体という観点で健康・生活を意識している学生は少なく、プレコンセプションケアを正しく意識するには至っていなかった。国が不妊予防支援パッケージを提示するなど、ライフステージに応じた女性の健康推進が重要課題であるため、今後は、不妊専門相談センターが幅広く不妊支援していくために、対象者のニーズを明確にし、不妊支援を選択しやすい体制を検討していく必要がある。

##### 4) 研究 3：不妊に悩む方々が利用する行政における不妊支援の認知と利用の実態と課題

有効回答は 521 名(有効回答率 88.2%)であった。研究対象者の構成は図 1 のとおりである。医療機関の受診歴がある者は 391 名(75.0%)、医療機関の受診歴がない者は 130 名(25.0%)であった。

行政における不妊支援を認知している者は 162 名(31.1%)と 3 割、利用したことがある者は 85 名(16.3%)と 1 割程度だったが、実際に利用した不妊女性は、行政における不妊支援によって問題を解決するための情報や知識に関しては 76.4%、情緒・心理的サポートに関しては 68.2%の者が、得ることができたと評価していた。さらに 70.6%の者が機会と必要性があればまた利用したいと思っており、ニーズが高い不妊支援であることが明らかになった。

不妊の悩み・疑問に関しても、行政における不妊支援を利用した者は、「不妊の疑い」などの不妊であるが故の悩み・疑問や、「不妊症・不育症の検査・治療に関する知識・情報」などの不妊治療に関する悩み・疑問が有意に少ないことが明らかになり、行政における不妊支援が不妊の悩み・疑問を解消することに有効である可能性がある。

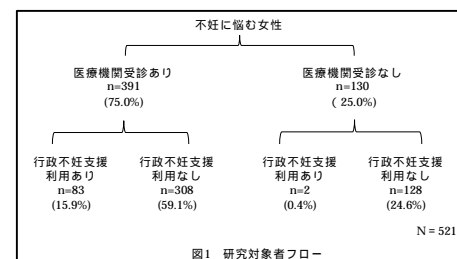


図 1 研究対象者フロー

表 1 行政における不妊支援の認知

項目	人数(%)
認知の有無	
知っている	162(31.1)
知らない	359(68.9)
認知のきっかけ (複数回答可) n=162	
不妊専門相談センターのホームページ	57(35.2)
行政(自治体)のホームページ	50(30.9)
国(厚生労働省)のホームページ	37(22.8)
保健所や役所など自治体の窓口(口頭)	34(21.0)
保健所や役所など自治体の窓口(チラシ掲示・配布)	30(18.5)
家族・友人・知人などからの紹介	29(17.9)
行政(自治体)が発行する広報誌	25(15.4)
通院する医療機関(チラシ掲示・配布)	19(11.7)
新聞、テレビ、雑誌など	18(11.1)
通院する医療機関(口頭)	16(9.9)
相談事業(電話、対面、メールなど)	59(36.4)
女性の健康・妊娠に関する情報提供	57(35.2)
不妊・不育に関する情報提供	55(34.0)
不妊・不妊治療に関する医学的知識の提供	46(28.4)
不妊治療専門施設の情報提供	41(25.3)
不妊に関する講演会などの開催	25(15.4)
どのような支援があるか詳細に知らない	23(14.2)
交流会など不妊に悩む方々の集まりを開催	16(9.9)

表 2 行政における不妊支援の利用実態 n = 85

	人数(%)
初めて行政における不妊支援を利用した年齢(平均±標準偏差)	29.4±5.1歳
利用した支援	
電話相談	34(40.0)
メール相談	34(40.0)
面接相談	32(37.7)
交流会など不妊に悩む方々の集まり	18(21.2)
ホームページからの情報収集	9(10.6)
講演会	5(5.9)
問題を解決するための情報や知識を得ることができたか	
大変そうである	37(43.5)
まあまあそうである	28(32.9)
どちらともいえない	10(11.8)
あまりそうではない	8(9.4)
全くそうではない	2(2.4)
情緒・心理的サポートを得ることができたか	
大変そうである	34(40.0)
まあまあそうである	24(28.2)
どちらともいえない	18(21.2)
あまりそうではない	6(7.1)
全くそうではない	3(3.5)
機会と必要性があればまた利用したいと思うか	
大変そうである	26(30.6)
まあまあそうである	34(40.0)
どちらともいえない	16(18.8)
あまりそうではない	6(7.1)
全くそうではない	3(3.5)
医療機関受診と行政における不妊支援利用の両方の支援を受けたことは、どちらか一つの支援のみを利用するより支援効果は高かったと思うか *	
大変そうである	22(26.5)
まあまあそうである	34(41.0)
どちらともいえない	20(24.1)
あまりそうではない	5(6.0)
全くそうではない	2(2.4)

\* 医療機関受診あり + 行政における不妊支援利用ありの者のみ回答 (n=83)

実際に「医療機関受診で問題解決の情報や知識を得ることができたか」および「医療機関受診で情緒・心理的サポートを得ることができたか」と、医療機関からの支援の受け取りに関する主観的評価についても、行政における不妊支援を利用した者の方が有意に「得ることができている」と感じていたことが明らかになった。

表 3 医療機関による支援の受け取りに関する主観的評価

	行政不妊支援利用あり群 M(SD)	行政不妊支援利用なし群 M(SD)	P値	Cohen の d
医療機関受診で問題解決の情報や知識を得ることができたか	1.88(0.955)	2.29(0.845)	<0.001**	0.869
医療機関受診で情緒・心理的サポートを得ることができたか	2.12(1.075)	2.81(1.064)	<0.001**	1.067

数値が小さいほど、「得ることができている」と感じていることを示す。

2 群間比較には t 検定を用いた。 P &lt; 0.01\*\*

今後は、不妊女性が医療機関受診に合わせて行政の不妊支援も利用できるよう、医療機関と行政を両輪とする不妊支援体制の構築が必要である。

行政における不妊支援には相談事業のみならず、不妊症・治療に関する医学的知識・情報の提供や講演会、交流会など様々な支援があるため、行政における不妊支援の幅広い支援内容と支援効果を周知し、不妊に悩む人が利用しやすい体制を構築する必要がある。

## 5. まとめと今後の示唆

行政が担う不妊専門相談センターを活用した不妊支援システムの構築に最も重要なポイントは行政における不妊支援を中心的に担う不妊専門相談センターと医療機関、自治体、他の不妊専門相談センター間の連携であることが明らかになった。

不妊専門相談センター事業は、2022(令和4)年度からは、行政の事業の組み替えが行われ、「性と健康の相談センター事業」の中に位置づくこととなった。この事業は男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身につけ、健康管理を促すプレコンセプションケアを推進することを目的とし、さらに2023(令和5年)4月1日より、母子保健課の施策がこども家庭庁に移管されたことで、各都道府県などに設置された性と健康の相談センター窓口で、不妊症や不育症に関する医学的・専門的な相談や、経験者によるピアサポート活動などの支援を行う。

このように行政における不妊支援体制が大きく変化している中で、不妊専門相談センターのあり方を明白にすることは重要な意義を持つ。不妊専門相談センターを中心とした行政の不妊支援が医療機関や他の不妊専門相談センターと連携をもつことで、有効に機能しているセンターがスーパーバイズ機能ももち、我が国全体の不妊支援を充実させることが明らかになったため、今後は不妊支援連携ネットワークを立ち上げ、行政における不妊支援全体の水準を向上させるとともに、不妊に悩む人々が自分に合った不妊支援を選択・利用することができる「不妊支援活用ガイド」を開発し、連携ネットワークによって充実した不妊支援を不妊当事者が活用しやすい環境を整えることを目指す。

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1．著者名 石村美由紀、佐々木直美	4．巻 10（1）
2．論文標題 行政における不妊支援の利用に関連する要因 - 不妊に悩む女性の経験と対処に着目して -	5．発行年 2024年
3．雑誌名 日本生殖心理学会誌	6．最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------